

令和 7年度予算見積調書

課室名：消費生活課
担当名：総務・企画調整担当
内線：2938

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P61	消費者団体活動促進費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者団体育成費	
事業期間	昭和42年度～	根拠法令	消費者基本法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例	針路		02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	12
				分野施策		0203	消費者被害の防止	SDGsターゲット	12-1
1 事業概要 消費生活の安定と向上並びに自立した消費者を育成するため、県全域を活動範囲とする消費者団体の行う事業に助成する。 消費者大会等開催事業補助 200千円				5 事業説明 (1) 事業内容 消費者大会等開催事業補助 200千円 (2) 事業計画 消費者団体が行う次の活動に対して補助する。 ・消費者大会開催事業 県内消費者団体の連携・交流を図るとともに、一般県民（消費者）に対し、情報提供や啓発を行う。 (3) 事業効果 消費者や消費者団体の意見を集約し、社会へ働きかける事を通じて、消費者の権利意識を高めるとともに、消費者問題の未然防止や解決に役立つ。 【活動指標(アウトプット)】 消費団体の行う事業への補助件数 1件 【成果指標(アウトカム)】 消費者団体の活性化、消費者利益確保のための活動の拡大 埼玉県消費者団体連絡会会員数 238万人(令和6年度) → 240万人(令和7年度)					
2 事業主体及び負担区分 (県1/2) 事業者1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	200							200	△200
前年額	400							400	

事業内訳書

事業名	消費者団体活動促進費		
単位事業名	消費者大会等開催事業補助	予算額	200千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	200	△200	
合計	200	△200	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	200	△200	消費者団体による消費者大会等の開催への補助金
合計	200	△200	